

業務及び財産の状況に関する説明書

【2025年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に定める金融商品取引業等に関する内閣府令第174条の2の規定に基づき、投資者が常に容易に閲覧することができるよう公表するために作成したものです。

アムンディ・ジャパン株式会社

目次

I. 当社の概況及び組織に関する事項.....	3
1. 商号	3
2. 登録年月日（登録番号）	3
3. 沿革及び経営の組織.....	3
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	5
5. 役員 の氏名又は名称.....	5
6. 政令で定める使用人の氏名.....	5
7. 業務の種別	7
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	7
9. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体および投 資者保護基金の名称.....	7
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	8
II. 業務の状況に関する事項	9
1. 当期の業務の概要	9
2. 業務の状況を示す指標	10
3. 役員 の業績連動報酬の状況.....	10
III. 財産の状況に関する事項	12
1. 経理の状況	12
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	18
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を 除く）の取得価額、時価及び評価損益.....	21
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除 く）の契約価額、時価及び評価損益	22
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	22
IV. 管理の状況	23
1. 内部管理の状況の概要	23
2. 分別管理等の状況	24
V. 連結子会社等の状況に関する事項.....	25
1. 企業集団の構成.....	25
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内 容等	25

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

アムンディ・ジャパン株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（ 関東財務局長（金商）第 350 号 ）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

2010 年 7 月 1 日付けでクレディ・アグリコル アセットマネジメント（株）とソシエテ ジェネラル アセット マネジメント（株）が合併し「アムンディ・ジャパン（株）」を発足し、業務を開始しました。

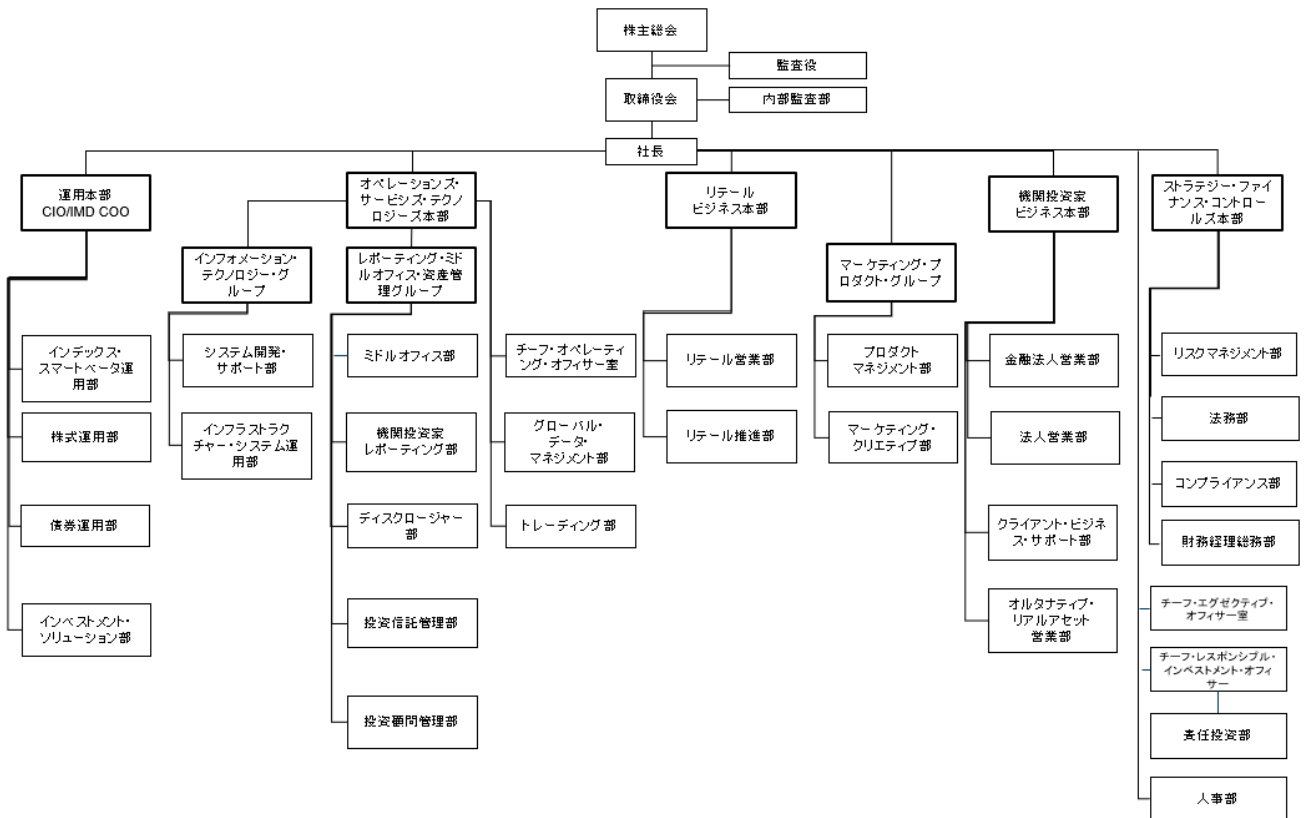
年 月	旧クレディ・アグリコル アセットマ ネジメント 事 項	旧ソシエテ ジェネラル アセット マ ネジメント 事 項
1971 年 11 月		山一投資コンサルティング（株）設立
1980 年 1 月		山一投資顧問（株）へ社名変更
1982 年 9 月		山一国際キャピタル・マネージメント （株）設立
1983 年 11 月		山一国際キャピタル・マネージメント （株）を存続会社として山一投資顧問 （株）と合併、山一投資顧問（株）へ社 名変更
1986 年 7 月	インドスエズ・アセット・マネージメン ト・ジャパン・リミテッド設立	
1987 年 2 月		投資顧問業法に基づく登録完了
1987 年 6 月		投資一任業務認可取得
1988 年 6 月	投資顧問業法に基づく登録完了	
1989 年 1 月	投資一任業務認可取得	
1990 年 7 月	インドスエズ・ガートモア・アセット・ マネージメント（株）へ社名変更	
1994 年 9 月	インドスエズ・ガートモア投資顧問 （株）へ社名変更	
1995 年 10 月	インドスエズ投資顧問（株）へ社名変更	
1997 年 9 月	インドカム投資顧問（株）へ社名変更	
1998 年 1 月		ソシエテ・ジェネラル投資顧問（株）が 主要株主に
1998 年 4 月		エスジー山一アセットマネジメント （株）へ社名変更
1998 年 9 月	インドカム・アセット・マネージメント 投信（株）へ社名変更	
1998 年 11 月	証券投資信託委託会社の免許を取得	証券投資信託委託会社の免許を取得
2001 年 4 月	クレディ・アグリコル アセットマネジ メント（株）へ社名変更	
2004 年 8 月		エスジー山一アセットマネジメント （株）を存続会社とし、りそなアセット マネジメント（株）と合併、ソシエテ ジ ェネラル アセット マネジメント（株） へ社名変更

2007年9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者の登録（投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業）	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者の登録（投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業）
2010年7月	ソシエテ ジェネラル アセット マネジメント（株）を存続会社とし、クレディ・アグリコル アセットマネジメント（株）と合併、アムンディ・ジャパン（株）へ社名変更	
2016年4月	アムンディ・ジャパン（株）を存続会社とし、アムンディ・ジャパン証券（株）を吸収合併し、第一種金融商品取引業を追加	
2017年10月	2017年7月のアムンディによるパイオニア・インベストメンツ・グループの買収に伴い、パイオニア・グローバル・インベストメンツ・リミテッド在日拠点閉鎖後（同年9月）の一部業務をアムンディ・ジャパン株式会社に移管	
2021年12月	アムンディ・グループによる、ソシエテ・ジェネラル・グループからのリクソー関連業務の買収に伴い、2021年12月31日付でアムンディ・ジャパンは、ソシエテ・ジェネラル証券株式会社からリクソーに係るオルタナティブおよびETFマーケティング事業を譲受	

業務開始日 : 1971年11月22日
 登記簿上の設立年月日 : 1982年9月24日

(2) 組織図

2025年12月31日現在の経営組織図は以下のとおりです。



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2025 年 12 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
アムンディ・アセットマネジメント	2,400千株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

(2025 年 12 月 31 日現在)

役職名	氏名	常勤・非常勤の別
取締役会長	ヴァンサン・モルティエ	非常勤
代表取締役社長兼CEO	藤川 克己	常勤
取締役副社長	エマニュエル・プティジャン	常勤
取締役	ジュリアン・フォシェー	非常勤
取締役	モニカ・ディフェンド	非常勤
取締役	クリスティーヌ・ジャンティ	非常勤
監査役	菊池 純一	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名 (2025 年 12 月 31 日現在)

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

氏名	役職名
長屋 裕大	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

(ふりがな) 氏名	役職名
(いわなが やすのり) 岩 永 泰 典	チーフ・レスポンシブル・インベストメント・オフィサー
(かとう のぶあき) 加 藤 伸 明	チーフ・インベストメント・オフィサー 運用本部長 インデックス・スマートベータ運用部長
(ありえ しんいちろう) 有 江 慎 一 郎	運用本部 債券運用部長 シニアフェロー
(みやうち ゆうき) 宮 内 祐 季	運用本部 債券運用部 共同部長
(おおむら たかひろ) 大 村 隆 博	運用本部 債券運用部 ポートフォリオ マネジャー

(ふりがな) 氏名	役職名
(う えだ ゆ う す け) 上田 裕介	運用本部 債券運用部 ポートフォリオ マネジャー
(こ ざ わ し ょ う ご) 小澤 翔伍	運用本部 債券運用部 ポートフォリオ マネジャー
(こ ば や し き と る) 小林 悟	運用本部 インデックス・スマートベータ運用部 副部長
(じ ゅ り あー る ふ ら ん く) ジュリアール フランク	運用本部 インデックス・スマートベータ運用部 ポートフォリオ マネジャー
(な か や ま け い す け) 中山 恵介	運用本部 インデックス・スマートベータ運用部 ポートフォリオ マネジャー
(さ む そ ん ふ あ び あ ん) サムソン ファビアン	運用本部 インデックス・スマートベータ運用部 ポートフォリオ マネジャー
(し ぺーいん) SHI PEIYING	運用本部 インデックス・スマートベータ運用部 ポートフォリオ マネジャー
(い し は ら ひ ろ み) 石原 宏美	運用本部 株式運用部長
(う ら し ょ う へ い) 浦 昌平	運用本部 株式運用部 ジャパン・エンゲージメント戦略ヘッド
(か わ ち ひ ろ か ず) 河内 洋和	運用本部 株式運用部 ポートフォリオ マネジャー
(は る か わ な お ふ み) 春川 直史	運用本部 株式運用部 ジャパン・ターゲット戦略ヘッド
(す ず き た け し) 鈴木 健	運用本部 株式運用部 ポートフォリオ マネジャー
(も り そ う す け) 森 草介	運用本部 株式運用部 ポートフォリオ マネジャー
(い め ん し) 于 萌 希	運用本部 株式運用部 ポートフォリオ マネジャー
(い も ふ ふ い り つ ぶ) イモフ フィリップ	運用本部 株式運用部 コンベクシティ・ソリューション (アジア) ヘッド
(も り や ま た け し) 森山 猛	運用本部 インベストメント・ソリューション部長
(な か し ま の り あ き) 中島 範明	運用本部 インベストメント・ソリューション部 副部長
(ま え だ た か し) 前田 隆	運用本部 インベストメント・ソリューション部 インベストメント スペシャリスト

(ふりがな) 氏名	役職名
(しみず えいすけ) 清水 英 佑	運用本部 インベストメント・ソリューション部 インベストメント スペシャリスト
(いよだ だいすけ) 井 餘 田 大 介	運用本部 インベストメント・ソリューション部 ファンド・インベストメント・マネジャー
(くどう みき) 工 藤 美 紀	運用本部 インベストメント・ソリューション部 ファンド・インベストメント・マネジャー
(さと う のりこ) 佐 藤 規 子	運用本部 インベストメント・ソリューション部 ファンド・インベストメント・マネジャー
(おおた あんずそらな) 太 田 杏 ソ ラ ナ	運用本部 インベストメント・ソリューション部 インベストメント スペシャリスト
(しばこ こうすけ) 柴 戸 康 輔	運用本部 インベストメント・ソリューション部 インベストメント スペシャリスト
(ささき りゅう) 佐 々 木 龍	運用本部 インベストメント・ソリューション部 インベストメント スペシャリスト
(ほり けいこ) 保 里 恵 子	運用本部 インベストメント・ソリューション部 インベストメント スペシャリスト
(はがわ たかひろ) 羽 川 貴 弘	責任投資部長
(たけなが いさみ) 武 永 勇	責任投資部 シニアESGアナリスト

7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業(法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務)
- (2) 第二種金融商品取引業
- (3) 投資助言・代理業
- (4) 投資運用業
- (5) 他に行っている事業の種類

金融商品取引法第 35 条第 2 項に定める届出業務のうち第 7 号(金融商品取引業に関する内閣府令第 68 条第 8 号)に定める以下の業務:

他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都港区東新橋一丁目 9 番 2 号

9. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体および投資者保護基金の名称

一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会
日本証券業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
日本投資者保護基金

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、お客様からの苦情等のお申し出に対して、社内規則に基づき真摯に、また迅速に対応し、お客様のご理解をいただくように努めます。また当社窓口以外へのお申し出を希望される場合には、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを通して、苦情の処理及び紛争の解決を図ります。

社内プロセスとしましては、苦情を受けた場合、当該担当部署は遅滞なくコンプライアンス部に報告し、コンプライアンス部は、重大な苦情についてはリスクマネジメント部及び法務部と情報を共有し、対応を協議します。またコンプライアンス部は、社長、内部管理統括責任者並びにコンプライアンス委員会に報告するものとしています。

苦情が紛争に発展した場合は法務部が担当となり、当該部署の責任者と協力して方針を定め、適切な措置を講じます。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期における当社の経営を取り巻く環境は次のようなものでした。年初から春にかけては、米国でトランプ新政権が発足し通商政策の強化観測（追加関税等）やイスラエルとイランの紛争激化などの地政学リスクの高まりが市場の不確実性を増幅させる一方、AIやデータセンター向け投資の急拡大が一部産業を牽引し世界的にテクノロジー関連が注目を集めました。これに伴い先進国の金融政策見通しも変動し、世界的にリスク選好とリスクオフが交錯する展開が続きました。年央以降は国内で高市総裁の選出と与党再編、さらに維新との連立成立を受けて景気下支え・財政拡張への期待が強まり、同時に財政持続性や国債需給への懸念が高まったため長期金利には上振れ圧力がかかりました。日銀はガイダンスを変更し利上げに踏み切るなど金融正常化へ動き、これが銀行・保険など金融株の物色やイールドカーブの形状変化を通じて市場に影響を与えました。他方、米国では雇用や物価動向を背景に利下げが実施されるなど主要国の金融政策は年内に転換が見られ、グローバル市場は選別的かつボラティリティの高い相場となりました。

国内公募投信市場においては、2024年に引き続き2025年についても主に2024年1月から始まった新NISA制度の影響からインデックス型商品への資金流入がアクティブ型商品への資金流入額を大幅に上回りました。

当社の投資信託ビジネスにおいては、パッシブ運用においては日本高配当株インデックス・ファンドの新規設定が継続的な資金流入源となりました。アクティブ運用においては、ファンドラップビジネスにおけるリバランスに伴う解約、公募ファンドビジネスにおいては日本株式戦略およびインド株式戦略における最終投資家からの利益確定による解約が重石となりました。一方、地道な販促活動が奏功し、特に10月以降については日本株式戦略およびグローバル・バリュー関連戦略が再び資金流入に転じました。

機関投資家ビジネス本部においては、新規の資金獲得があった一方で顧客のポートフォリオ調整に伴う複数の大型解約があり、預かり資産残高は前年比ほぼ横這いとなりました。

当期末の当社の運用資産は、リテール部門において1.4兆円、年金、機関投資家部門では3.6兆円、海外からの資産4.8兆円、合計9.8兆円となり、前年度比1.5兆円（+18%）の増加となりました。

年間純販売額については、リテール部門においては391億円の解約、年金、機関投資家部門は138億円の流出がありましたが、海外からの運用受託資産は2994億円の増加となり、合計では2465億円の増加となりました。

（注）数値は概算です。

2. 業務の状況を示す指標

	当期	前期	前々期
(1) 営業収益	15,284 百万円	16,066 百万円	11,941 百万円
純営業収益	15,284 百万円	16,066 百万円	11,941 百万円
(2) 経常利益	2,716 百万円	3,378 百万円	2,298 百万円
(3) 当期純損益	1,956 百万円	2,364 百万円	1,600 百万円
(4) 資本金の額	1,200 百万円	1,200 百万円	1,200 百万円
(5) 発行済株式の総数	2,400 千株	2,400 千株	2,400 千株
(6) 受入手数料の内訳			
委託手数料	-	-	-
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	-	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	-	-	-
その他の受入手数料	15,284 百万円	16,066 百万円	11,941 百万円
計	15,284 百万円	16,066 百万円	11,941 百万円
(7) トレーディング損益その他の自己取引に係る損益の内訳	-	-	-
(8) 株券の売買高	-	-	-
(9) 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	-	-	-
(10) その他業務の状況	-	-	-
(11) 自己資本規制比率	480.8%	516.7%	511.2%
(12) 使用人の総数	173 名	166 名	166 名
うち外務員の総数	14 名	16 名	15 名

表示単位未満の端数を切捨てして記載しております。

3. 役員の業績連動報酬の状況

当社の報酬方針は、経営戦略及び長期目標、ならびに会社、運用するファンド及び投資家の価値と利益に沿って健全かつ適切に管理されたリスク管理を行うように設計されています。従業員及び役員の報酬は、職責及び市場水準を踏まえた固定報酬、福利厚生、並びに会社及び個人の業績に基づく変動報酬により構成されています。変動報酬の決定にあたっては、1) 会社の業績との連動、2) 長期的な視点を踏まえた報酬体系の構成（一定の基準を超える場合の繰延報酬の適用、及び特定の職位にある者については長期株式報酬制度の考慮を含む）、3) 個人の業績評価に基づく経営陣の裁量、を勘案しています。運用担当者等の内リスクテイカーとされる者については、変動報酬額を確定する前にグローバル・リスク報酬委

員会による追加レビューを行い、より厳格な手続を経て決定しています。さらに、過度なリスクテイク行動がないこと、ならびに会社への貢献及び継続的な業績を維持していることを、繰延報酬の権利確定要件としています。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 44 期 (2024 年 12 月 31 日)		第 45 期 (2025 年 12 月 31 日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		9,520,265		9,512,644
前払費用		69,841		93,408
未収入金		27,990		122,530
未収委託者報酬		2,163,372		2,161,177
未収運用受託報酬		1,144,282		1,451,157
未収投資助言報酬		10,412		20,308
未収収益	*1	869,812	*1	770,845
立替金		46,607		50,497
その他		2,290		1,679
流動資産合計		13,854,875		14,184,249
固定資産				
有形固定資産				
建物(純額)	*2	407,033	*2	382,318
車両運搬具(純額)	*2	271	*2	192
器具備品(純額)	*2	118,777	*2	99,046
有形固定資産合計		526,083		481,557
無形固定資産				
ソフトウェア		31,324		20,576
のれん		379,024		324,878
無形固定資産合計		410,349		345,454
投資その他の資産				
金銭の信託		1,108,127		396
投資有価証券		2,509		6,083
長期差入保証金		234,153		248,535
前払年金費用		-		16,931
繰延税金資産		262,423		269,865
投資その他の資産合計		1,607,214		541,812
固定資産合計		2,543,647		1,368,824
資産合計		16,398,522		15,553,073

(単位：千円)

	第 44 期 (2024 年 12 月 31 日)	第 45 期 (2025 年 12 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
預り金	158,562	150,349
未払償還金	686	686
未払手数料	919,674	891,147
その他未払金	397,911	393,367
未払費用	247,760	345,451
未払法人税等	686,360	322,256
未払消費税等	291,355	31,518
賞与引当金	636,328	666,722
役員賞与引当金	113,497	113,864
流動負債合計	3,452,137	2,915,363
固定負債		
退職給付引当金	28,890	1,740
賞与引当金	36,472	34,450
役員賞与引当金	96,257	75,360
資産除去債務	148,631	149,767
固定負債合計	310,252	261,318
負債合計	3,762,390	3,176,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	1,076,268	1,076,268
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	1,076,268	1,076,268
利益剰余金		
利益準備金	110,092	110,092
その他利益剰余金	10,233,274	9,989,288
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	8,633,274	8,389,288
利益剰余金合計	10,343,367	10,099,380
株主資本合計	12,619,635	12,375,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,496	742
評価・換算差額等合計	16,496	742
純資産合計	12,636,132	12,376,391
負債純資産合計	16,398,522	15,553,073

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 44 期 (自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日)	第 45 期 (自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日)
営業収益		
委託者報酬	10,275,770	10,385,910
運用受託報酬	3,861,458	2,907,447
投資助言報酬	28,476	26,309
その他営業収益	1,901,290	1,964,414
営業収益合計	16,066,995	15,284,081
営業費用		
支払手数料	5,390,360	5,405,062
広告宣伝費	50,650	52,430
調査費	907,754	1,105,619
委託調査費	2,084,794	1,366,153
委託計算費	16,946	16,351
通信費	11,585	10,519
印刷費	53,204	42,150
協会費	19,389	20,864
営業費用合計	8,534,686	8,019,152
一般管理費		
役員報酬	82,497	82,647
給料・手当	2,222,844	2,407,042
賞与	1,281	1,576
役員賞与	23,283	10,738
交際費	10,999	11,871
旅費交通費	62,098	96,215
租税公課	97,107	89,593
不動産賃借料	162,590	163,425
賞与引当金繰入	500,817	628,224
役員賞与引当金繰入	64,957	70,352
退職給付費用	111,360	113,114
固定資産減価償却費	75,904	65,370
のれん償却	54,146	54,146
福利厚生費	311,861	340,349
諸経費	357,236	491,681
一般管理費合計	4,138,987	4,626,350
営業利益	3,393,321	2,638,577
営業外収益		
有価証券売却益	-	41,202
賞与引当金戻入額	-	1,333
退職給付引当金戻入額	16,854	-
受取利息	9	94
為替差益	42,124	29,966
雑収入	836	4,987
営業外収益合計	59,824	77,584
営業外費用		
有価証券売却損	73,011	-
雑損失	1,722	0
営業外費用合計	74,734	0
経常利益	3,378,411	2,716,161

税引前当期純利益	3,378,411	2,716,161
法人税、住民税及び事業税	1,011,514	760,651
法人税等調整額	2,123	△503
法人税等合計	1,013,638	760,148
当期純利益	2,364,773	1,956,013

(3) 【株主資本等変動計算書】

第44期（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	-	1,076,268
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	-	1,076,268

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	110,092	1,600,000	7,768,501	9,478,594	11,754,862
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,500,000	△ 1,500,000	△ 1,500,000
当期純利益			2,364,773	2,364,773	2,364,773
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			864,773	864,773	864,773
当期末残高	110,092	1,600,000	8,633,274	10,343,367	12,619,635

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△50	△50	11,754,811
当期変動額			
剰余金の配当			△ 1,500,000
当期純利益			2,364,773
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,547	16,547	16,547
当期変動額合計	16,547	16,547	881,320
当期末残高	16,496	16,496	12,636,132

第45期（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	-	1,076,268
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	-	1,076,268

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	110,092	1,600,000	8,633,274	10,343,367	12,619,635
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,200,000	△ 2,200,000	△ 2,200,000
当期純利益			1,956,013	1,956,013	1,956,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			△ 243,986	△ 243,986	△ 243,986
当期末残高	110,092	1,600,000	8,389,288	10,099,380	12,375,649

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,496	16,496	12,636,132
当期変動額			
剰余金の配当			△ 2,200,000
当期純利益			1,956,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,754	△15,754	△15,754
当期変動額合計	△15,754	△15,754	△259,740
当期末残高	742	742	12,376,391

注記事項

(注) 金額は表示単位未満の端数を切捨てして記載しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法により償却しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
車両運搬具	4年
器具備品	2年～15年

(2)無形固定資産

定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんについては合理的に算定した償却期間(10年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

役員と従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用業の契約に基づき顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬及びその他収益等により収益を獲得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

(1) 運用報酬

① 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき委託者報酬を獲得しており、当該報酬は運用期間にわたり日々履行義務が充足されるため、日々の純資産価額を基礎として報酬率を乗じて算定しております。

② 運用受託報酬

対象顧客との投資一任契約に基づき運用受託報酬を獲得しており、当該報酬は運用期間にわたり日々履行義務が充足されるため、各契約書に記載された対象資産を基礎として報酬率を乗じて算定しております。

③ その他営業収益

関係会社に提供するサービスから収益を獲得しており、当該報酬は関係会社にサービス等を提供する期間にわたり日々履行義務が充足されるため、契約に定められた算式に基づき月次で算定しております。

(2) 成功報酬

成功報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)

「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

第44期 (2024年12月31日)

*1区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。

未収収益 624,335 千円

*2有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

建物	80,754	千円
車両運搬具	46	千円
器具備品	135,223	千円

第45期（2025年12月31日）

*1区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。

未収収益	433,470	千円
------	---------	----

*2有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

建物	111,851	千円
車両運搬具	125	千円
器具備品	132,724	千円

（損益計算書関係）

第44期（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

該当事項はありません。

第45期（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

第44期（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,500,000	625円00銭	2023年12月31日	2024年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものを決議することを予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年3月31日 定時株主総会	普通株式	1,200,000	利益剰余金	500円00銭	2024年12月31日	2025年3月31日

第45期（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年3月31日 定時株主総会	普通株式	1,200,000	500円00銭	2024年12月31日	2025年3月31日
2025年9月26日 取締役会	普通株式	1,000,000	416円66銭	2025年6月30日	2025年9月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものを決議することを予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年3月23日 定時株主総会	普通株式	1,900,000	利益剰余金	791円67銭	2025年12月31日	2026年3月23日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額
(該当なし)

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価及び評価損益

① 満期保有目的債券
(該当なし)

② 子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）
(該当なし)

③ その他有価証券で時価のあるもの

第44期（2024年12月31日） (単位：千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	1,086,860	1,110,637	23,777
	小計	1,086,860	1,110,637	23,777
	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(3) その他(注)	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,086,860	1,110,637	23,777

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

第45期(2025年12月31日)

(単位:千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	5,396	6,480	1,083
	小計	5,396	6,480	1,083
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,396	6,480	1,083

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く)の契約価額、時価及び評価損益
(該当なし)

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

第44期(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、また会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けており、同監査法人より適正意見の監査報告書を受領しております。

第45期(自2025年1月1日 至2025年12月31日)

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、また会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けており、同監査法人より適正意見の監査報告書を受領しております。

なお、「1. 経理の状況」の財務諸表は、上記の監査済財務諸表に基づき記載しておりますが、様式を一部変更し作成しており、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の主要な業務である投資運用業に係る内部管理の状況は、以下の通りです。

当社の運用体制は、運用本部所属のファンド・マネジャーが運用指図を行い、月次で開催される投資運用委員会において、運用評価の結果が運用関係者にフィードバックされる仕組みです。

当社は、取締役会直轄の内部監査部およびストラテジー・ファイナンス・コントロール本部の下に置かれたコンプライアンス部・リスクマネジメント部を中核とし、運用に係るリスク管理、情報管理および利益相反防止の体制を構築しています。

[運用管理（リスク管理）]

当社は各種リスクについて、社内規程、ガイドラインおよび業務マニュアルに基づき評価・管理・報告を行っています。

法令等の遵守（国内外の法令等に関する事項）はコンプライアンス部、顧客ガイドライン・信託約款等の遵守はリスクマネジメント部が担当します。運用リスクについては市場リスクおよび信用リスクをリスクマネジメント部が担当し、カウンターパーティー・リスクは取引先の選定に係る管理をブローカー選定委員会、運用に係る取引先に対するエクスポージャー管理をリスクマネジメント部がそれぞれ担当します。システムリスクはインフォメーション・テクノロジーグループが担当します。

[情報管理]

IT関連の情報管理・保護はインフォメーション・テクノロジーグループが担当し、社内ポリシーに基づきアクセス管理、データ保護およびITセキュリティ対策を実施しています。サイバーセキュリティはCISO（情報統括責任者）およびセキュリティ委員会の統制下で運用され、日常の対応はセキュリティ・チームが行います。顧客情報および個人情報の管理・保護については、社内規程に基づきコンプライアンス部が関連会社との間のファイアーウォールの設置を始めとした管理体制の整備を行い、全役職員が機密情報の守秘義務を遵守するよう社内研修の実施等により社内周知を図っています。

[利益相反防止]

当社は「利益相反取引管理規程」を制定し、コンプライアンス部長を利益相反管理統括者として、以下の行為等が、当社が顧客に負う忠実義務・誠実義務・善管注意義務に反しないよう努め、管理しています。

- ① 関係会社等が発行、運用、募集の取扱い等を行っている金融商品の顧客資産等への組入
- ② 関係会社等への運用の再委託
- ③ 顧客資産を利用した関係会社等との取引
- ④ 顧客資産に係る売買注文の関係会社等への発注等
- ⑤ 複数の受託資産やファンド間での取引や資産配分
- ⑥ 過剰な接待・贈答
- ⑦ ソフトダラー
- ⑧ 兼職及び兼業
- ⑨ 個人取引
- ⑩ 責任投資

また、業務組織に関し、利益相反の生じやすい業務間では、担当部署を同一本部内に置かない措置を講じ、内部牽制体制の構築に注力しています。具体的には、運用業務とトレーディング業務、運用業務とバックオフィスおよびミドルオフィス業務、運用業務とパフォーマンス計測業務は利益相反が起りやすい業務と判断し、運用業務以外のそれぞれの業務を担当する部署を運用本部から独立させています。

問題発生時には再発防止等の検討・フォローアップを行うとともに、必要に応じて顧客等への速やかな報告、説明を行っています。

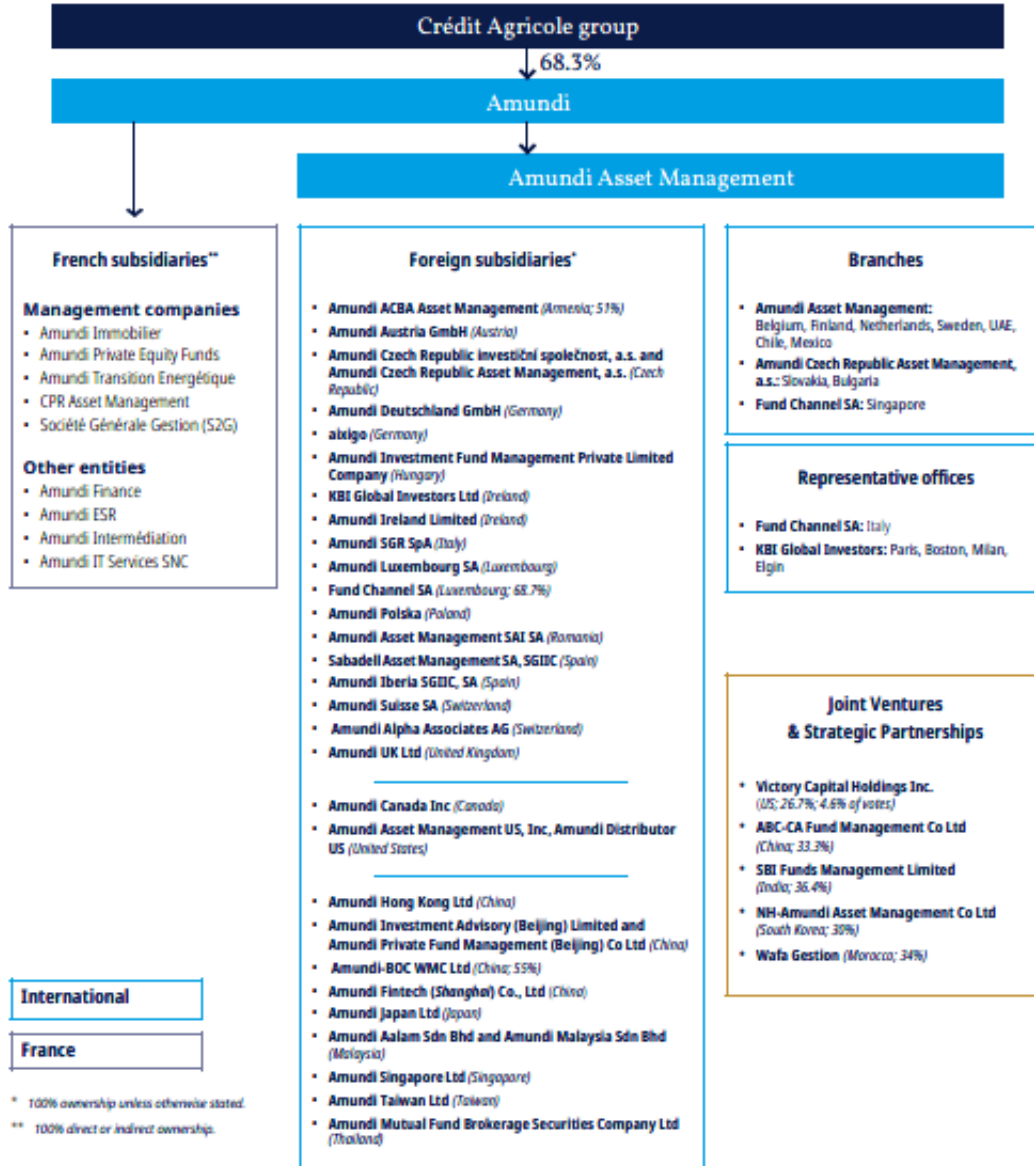
2. 分別管理等の状況
(該当なし)

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

連結子会社等は該当がありません。

2025年12月31日現在の当社グループの事業系統図は以下の通りです。



Amundi is the holding company for the Amundi Group. It is majority-owned by the Crédit Agricole group (68.3%). It conducts its asset management activities mainly through subsidiaries in France and abroad, joint ventures (particularly in Asia) or through strategic partnerships (notably in the United States with Victory Capital). For the list of Amundi's consolidated subsidiaries, refer to note 9.3 of the consolidated financial statements (chapter 6).

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等連結子会社等は該当がありません。